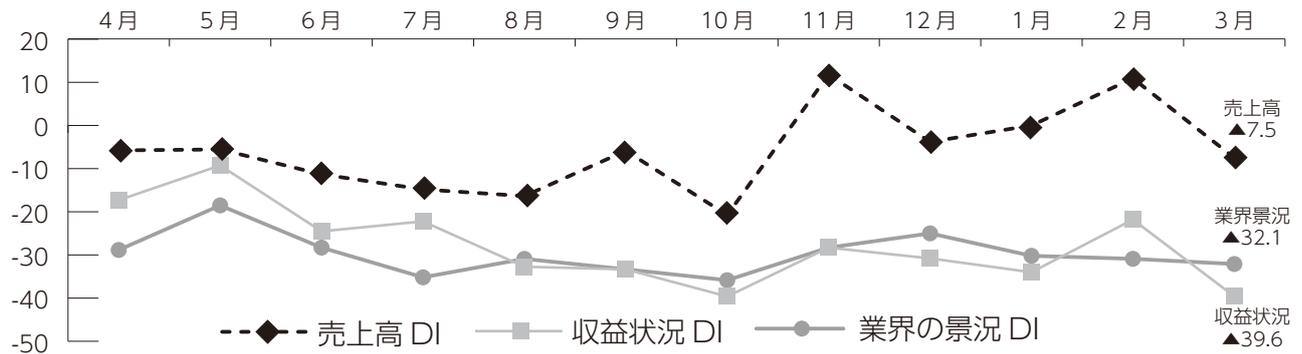


価格転嫁が進まず収益状況は悪化

概況

価格転嫁に関するアンケートを実施したところ、9割弱が仕入価格が上昇したと回答し、価格転嫁できているという回答は3割弱にとどまった。なお、転嫁は価格上昇に対して十分にできていないとの声が多く聞かれ、収益状況は悪化している。また、ロシアのウクライナ侵攻が及ぼす影響による不透明感もみられる。

主要DIの推移（全体）



景況天気図（前年同月比）

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全業種平均	☁	☁	☀☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
製造業	食料品	☁	☀☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	繊維製品	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	窯業・土石	☁	☁	☁	☀☁	☁	☁	☁	☁
	機械・金属	☁	☁	☀☁	☁	☁	☁	☁	☁
	その他	☀	☀	☀☁	☁	☁	☁	☁	☁
非製造業	卸売業	☁	☀☁	☀☁	☁	☁	—	☁	☁
	小売業	☀☁	☁	☀	☁	☁	—	☁	☁
	商店街	☁	☁	☁	☁	☁	—	☁	☁
	サービス業	☁	—	☁	☁	☁	—	☁	☁
	建設業	☁	—	☁	☁	☁	—	☁	☁
	運輸業	☁	—	☀	☁	☁	—	☁	☁



天気図は、各景況項目について調査月と前年同月を比較して、DI値を基に判断したものです。
 DI値 = (増加・好転) - (減少・悪化) ÷ 回答数

コメント掲示板

《製造業》

食 料 品	【菓子】 売上高は前年と変わらないが、原材料・燃料価格の値上がりを受け収益状況は悪化した。4月から一部商品の値上げを検討している。
織 維 製 品	【織物】 コロナの影響で催事の中止が相次ぎ、商品の動きがみられない。小売店舗の再編成等の動きがみられ、不安な状況が続く。
窯業・土石	【生コンクリート】 原材料であるセメントの値上げ要請を受け、生コンクリートへの価格転嫁に取り組む。東毛地域では民間工事需要の持ち直しがみられた。
機 械 ・ 金 属	【鍍金】 原材料は高騰しているが価格転嫁は容易ではなく収益状況は悪化した。自動車メーカーでは生産調整が頻発しており、先行きを懸念している。 【機械金属（高崎市）】 ロシアのウクライナ侵攻の影響もあり原材料価格の上昇が課題となっているが、時間を要しながらも価格転嫁が進展しつつある。
そ の 他	【紙製品】 主原料の段ボールだけでなく副資材も値上がりする中、価格転嫁は思うように進まない。 【印刷】 資材の値上がりが目立ち、春先から紙の価格が上昇するため、価格転嫁が課題となっている。

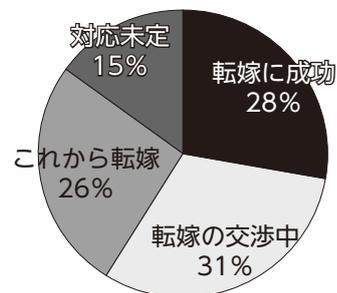
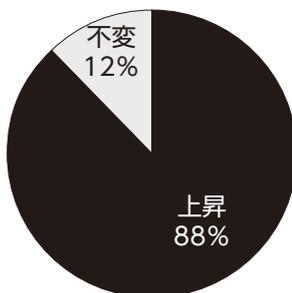
《非製造業》

卸 売 業	【自動車部品】 自動車減産及び材料価格の値上がりで景況感は悪化した。SUBARUの安定した生産を期待する。
小 売 業	【生花】 卒業式・春彼岸・人事異動等、一番の繁忙期ではあるが、コロナ流行前と比較すると需要は戻っていない。また、花卉・資材価格の値上がりが著しい。 【石油】 原油価格はロシアのウクライナ侵攻等の影響により高騰が続き、政府による緩和措置の上限額が25円/ℓに増額され、仕入価格は実質3円程度値下がりとなった。なお、この緩和措置は4月末日まで延長となった。
商 店 街	【沼田市】 2年間中止となっていた売り出しイベントを4月に実施することを決定した。多くの人出を期待する。
サービ 業	【伊香保温泉】 まん延防止等重点措置が解除された状態で春休みを迎えたため、若年層や家族連れで賑わった。4月からの愛郷ぐんまプロジェクトの再開に期待する。その一方で、借入金の返済が始まることに不安の声も聞かれる。
建 設 業	【建設】 建材価格が高騰しており、収益状況・資金繰りが悪化した。公共工事だけでなく、民間工事の需要も落ち込んでおり、明るい見通しが立たない。
運 輸 業	【一般貨物運送】 地域、荷主業種によって荷動きの差は生じている。燃料価格は政府による対策が講じられるも更なる値上がりとなり収益状況は悪化している。尿素水の供給は安定しつつある。

価格転嫁アンケート結果

設問1. 前年比較で仕入価格は？ (回答数42件)

設問2. 転嫁状況は？ (回答数39件)



設問1. 前年比較での仕入価格について

88% (37/42) が仕入価格が上昇したと回答。仕入価格の上昇率は10～20%が多かったものの、50%上昇との回答もみられた。製造業と非製造業で上昇と回答した割合に大きな差はみられなかった。

設問2. 転嫁状況について

全体的にばらつきがみられ、28% (11/39) が転嫁に成功したと回答。しかし、仕入価格の上昇に対して十分に転嫁はできていないという声が多く聞かれた。また、取引先から転嫁に対する根拠を示すよう要請されているとの回答もみられた。

※本調査は、情報連絡員54人の報告を取りまとめ、その概要を示したものです。